

平成14年6月期 中間決算短信（非連結）

店

平成14年2月22日

会社名 株式会社 構造計画研究所

登録銘柄

コード番号 4748

本社所在都道府県 東京都

本社所在地 東京都中野区本町4丁目38番13号 日本ホルスタイン会館内

問い合わせ先 責任者役職名 経理部長
氏名 堀江 孝

TEL (03)5342-1100 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成14年2月22日

中間配当制度の有無 有・無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)・無

1. 13年12月中間期の業績（平成13年7月1日～平成13年12月31日）

(1) 経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	2,980	(2.9)	814	()	877	()
12年12月中間期	2,897	(10.4)	711	()	775	()
13年6月期	10,604	(4.4)	545	(27.8)	421	(25.1)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年12月中間期	717	()	117 57	
12年12月中間期	507	()	83 20	
13年6月期	139	(42.3)	22 83	

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月中間期 百万円 12年12月中間期 百万円 13年6月期 百万円
 2. 期中平均株式数 13年12月中間期 6,106,000株 12年12月中間期 6,106,000株 13年6月期 6,106,000株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年12月中間期	0 0	
12年12月中間期	0 0	
13年6月期		10 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	11,252	2,678	23.8	438 72
12年12月中間期	11,745	2,825	24.1	462 78
13年6月期	11,114	3,473	31.2	568 81

- (注) 1. 期末発行済株式数 13年12月中間期 6,106,000株 12年12月中間期 6,106,000株 13年6月期 6,106,000株
 2. 期末自己株式数 13年12月中間期 株 12年12月中間期 株 13年6月期 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月中間期	1,131	185	1,136	363
12年12月中間期	896	104	636	569
13年6月期	490	15	656	543

2. 14年6月期の業績予想（平成13年7月1日～平成14年6月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通期	10,000	460	3	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 00円49銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の子会社1社により構成され、ソフトウェア開発、エンジニアリングコンサルティングおよびパッケージソフト販売を行っております。

当社グループの位置づけ等は、次のとおりであります。

(ソフトウェア開発)

当該開発事業は、移動体通信(携帯電話、PHS等)関連のソフトウェア、情報通信に関わるネットワークアプリケーション、マルチメディア応用システム、CAD、CAM、CAEを利用した各種システム、建築関連各種システム、プレハブ住宅設計システム、ビル風、景観、電波障害等の環境問題に対する評価システム、ファシリティーマネジメントシステムの5種にわたっております。

(エンジニアリングコンサルティング)

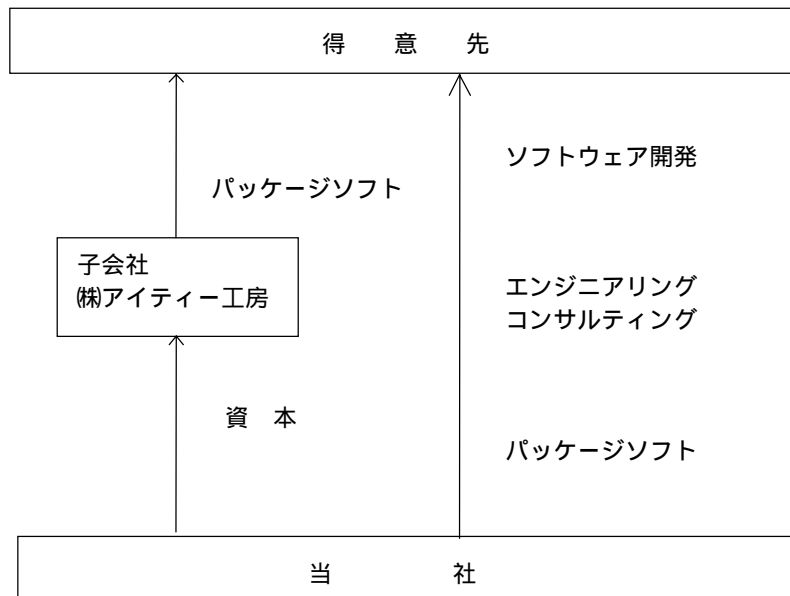
当該コンサルティング事業は、超高層ビルや原子力発電所等複雑な構造物の地震時の安全評価、ダム、トンネル、長大斜面等、大型土木構造物の安定性検討、特殊構造物の大変形解析、衝撃荷重解析、ビル風、大気汚染拡散等の環境問題の解析、OR(オペレーションズリサーチ)手法を用いた様々なコンサルテーション、システム分析、マーケティングリサーチ、設計支援システム、設計CAD、設計技術データベースを用いた一般建築物の意匠、構造設計・監理、地域計画、都市再開発等の基本計画の立案を行っております。

(パッケージソフト)

当該販売事業は、建築CADパッケージソフト、構造解析パッケージソフト、振動解析・耐震検討等各種エンジニアリングツールとしてのパッケージソフト、システムシミュレーションパッケージソフト、マーケティングリサーチ支援のパッケージソフト、意思決定支援パッケージソフト等のソフトウェア商品を対象としております。

子会社(株)アイティー工房は、情報活用支援用のパッケージソフトの販売を行っております。

企業集団等について図示すると、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来の「大学、研究機関と実業界をブリッジする総合エンジニアリング企業」という基本理念を全員が共有し、常に最高の技術を求め、事業に応用し、社会に役立てるようチャレンジを続けております。

さらにここ十年来、経営のスローガンとして、「第一級の顧客満足度を、第一級の品質・技術で提供するために総合力を発揮できるユニークな集団」を前面に掲げ、高顧客満足度こそ理念の背景にあるものであることを強く認識し、常に高い技術力をベースに、顧客に対してより高い価値をよりスピーディーに提供しようとしております。

21世紀を迎えた今、当社はこれまでに築き上げた高度な技術力に加えて、収益体質をさらに強固なものにすることで今後も大胆にチャレンジを続け、複雑化・高度化する顧客のニーズに応えられるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。その上で、経営体質強化のために必要な内部留保に努めながら、業績及び配当性向等を勘案して株主の皆様に対する還元を行う方針であります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社は、21世紀においてもパイオニア企業として成長を続けるべく、中長期の成長インフラを整備することを基本方針に据えた経営戦略を推進しております。

これを具体的に述べますと、営業面におきましては、市場動向の中長期予測に則した機動的な人員配置を徹底し、顧客ニーズを先取りしてスピーディーに応えられるように引続き部門横断的な営業体制の強化に努めております。

技術開発面におきましては、当社の得意分野の一つである移動体通信関連ソフト事業の拡充、製造システムを革新するエンジニアリングソフトの開発強化、シミュレーション技術によるソリューションの提供、さらにインターネットなど新分野への研究開発投資を強化しております。

他方、人事政策面におきましては、社員一人一人により一層チャレンジを促すよう、人事制度、給与制度、評価制度を抜本的に見直し、成果と能力に見合った処遇が行える仕組みを昨年度から導入しております。

昨今の情報関連技術の急速な進歩により、顧客から要求されるシステムが高度化・複雑化しており、この流れは今後ますます加速していくものと思われまます。当社では顧客に質の高いソリューションを提供し、自らの得意分野に閉じこもることなく、高度化する顧客ニーズに見合う品質・パフォーマンスを提供し、より高い顧客満足を実現していくことが不可欠と認識しております。そのためには新しい技術の先取り、社員の教育・研修に力を注ぎ、常に高い技術力の維持と品質管理の徹底を図るとともに、業務の効率化、生産性の向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、長引く景気の低迷や、米国を中心とした世界的な景気の先行き不透明感の増大などにより本格的な景気回復軌道に乗れず、引続き厳しい状況下で推移いたしました。

情報サービス業界におきましては、企業や官公庁向けのソフトウェア開発やシステムの管理運用に対する需要の増大、移動体通信等のネットワーク事業の急速な普及に伴う新技術の展開により、全体としては拡大基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社の各事業の業績は以下のとおりであります。

ソフトウェア開発事業における当中間期の売上高は、1,583百万円（前年同期比7.1%増）となりました。住宅メーカー及びバス業界向けシステム開発案件の積極的な受注に努め、この分野の売上高を順調に伸ばすことができました。

エンジニアリングコンサルティング事業における当中間期の売上高は、595百万円（前年同期比1.2%減）となりました。メーカー向けのエンジニアリングコンサルティング業務の積極的な受注に努めましたが、建築分野における落ち込みを補うことが出来ず、前年を若干下回る結果となりました。

パッケージソフト事業における当中間期の売上高は、800百万円（前年同期比1.9%減）となりました。販売活動の活発化によりメーカー向けのパッケージソフトの販売を伸ばすことができた一方で、建築・土木向けパッケージの販売が期待通りには伸びず、前年をやや下回る結果となりました。

以上の結果、当社全体の当中間期の売上高は、2,980百万円（前年同期比2.9%増）となり、前年度を上回る結果となりました。利益面につきましては、当期受注の伸び悩みにより固定的経費を賄いきれず、877百万円の経常損失となりました。また取引先の倒産に伴い、貸倒引当金繰入額285百万円を特別損失として計上したこと等により、717百万円の中間純損失となりました。

なお、当社はパッケージソフト以外の売上高が高い比率を占めており、これらの成果品の引渡しが、多くの顧客が決算期を迎える3月前後に集中する傾向があることから、当社の売上高及び経常利益は、下半期の割合が高くなる傾向があります。

（単位：百万円）

	14年6月期		13年6月期			
	上半期		上半期		下半期	
	金額	金額	比率(%)	金額	比率(%)	
売上高	2,980	2,897	27.3	7,707	72.7	
売上総利益	761	896	23.8	2,873	76.2	
営業利益	814	711	130.4	1,257	230.4	
経常利益	877	775	183.8	1,197	283.8	

(2) 通期の業績見通し

下半期につきましても、引続き雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、厳しい経済環境が続くものと思われます。このような状況のもと、当社といたしましては既存の技術を生かしつつ、インターネットや移動体通信等の新しい技術を応用することで新たな市場を開拓し、業務の拡大に努めてまいります。

情報サービス業界においては、市場の拡大が続いているとはいえ、要求される技術の多様化・高度化は企業間の競争を激化させるものであり、今後ますます格差を広げていくものと思われます。このような環境変化に対応すべく当社では技術特化を図り、他社との差別化を図るため、「ソフトウェア産業は人材こそ資産」との認識に立ち、今までにも増して教育・訓練に力を入れていく所存であります。

通期の業績につきましては、売上高は10,000百万円（前期比5.7%減）、経常利益は460百万円（前期比9.1%増）、当期純利益は3百万円（前期比97.9%減）を見込んでおります。

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金		363,986		269,354		242,198	
2. 受 取 手 形	4	43,902		39,335		35,517	
3. 売 掛 金		1,544,868		1,134,056		2,358,163	
4. た な 卸 資 産		1,487,417		2,194,325		837,690	
5. そ の 他	3	798,388		1,039,608		619,837	
貸 倒 引 当 金		60,228		11,767		22,345	
流 動 資 産 合 計		4,178,335	37.1	4,664,912	39.7	4,071,062	36.6
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産	1						
(1) 建 物	2	2,322,696		2,451,214		2,383,527	
(2) 土 地	2	3,597,417		3,597,417		3,597,417	
(3) そ の 他		159,604		181,718		173,367	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,079,718	54.0	6,230,350	53.1	6,154,312	55.4
2. 無 形 固 定 資 産		323,827	2.9	270,483	2.3	263,517	2.4
3. 投 資 そ の 他 の 資 産		1,039,146		649,172		696,618	
貸 倒 引 当 金		368,182		69,880		70,535	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		670,963	6.0	579,292	4.9	626,083	5.6
固 定 資 産 合 計		7,074,510	62.9	7,080,126	60.3	7,043,913	63.4
資 産 合 計		11,252,845	100.0	11,745,038	100.0	11,114,976	100.0

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成13年6月30日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%		%
(負 債 の 部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		378,434		488,591		493,394	
2. 短 期 借 入 金		1,930,000		1,630,000		1,030,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	2	1,395,000		1,375,000		1,295,000	
4. そ の 他	3	517,041		659,700		639,601	
流 動 負 債 合 計		4,220,475	37.5	4,153,292	35.4	3,457,995	31.1
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	2	3,861,250		4,276,250		3,663,750	
2. 退 職 給 付 引 当 金		140,577		46,125		94,859	
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		351,690		334,505		351,690	
4. そ の 他				109,102		73,552	
固 定 負 債 合 計		4,353,517	38.7	4,765,982	40.5	4,183,851	37.7
負 債 合 計		8,573,992	76.2	8,919,274	75.9	7,641,846	68.8
(資 本 の 部)							
資 本 金		1,010,200	9.0	1,010,200	8.6	1,010,200	9.1
資 本 準 備 金		1,131,000	10.0	1,131,000	9.7	1,131,000	10.2
利 益 準 備 金		89,197	0.8	83,091	0.7	83,091	0.7
その他の剰余金							
1. 任 意 積 立 金		643,241		672,038		672,038	
2. 中 間 未 処 理 損 失 () 又は当期末処分利益		179,463		70,565		576,800	
その他の剰余金合計		463,777	4.1	601,472	5.1	1,248,838	11.2
その他有価証券評価差額金		15,321	0.1				
		2,678,853	23.8	2,825,763	24.1	3,473,129	31.2
自 己 株 式							
資 本 合 計		2,678,853	23.8	2,825,763	24.1	3,473,129	31.2
負 債 ・ 資 本 合 計		11,252,845	100.0	11,745,038	100.0	11,114,976	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書	
		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで		平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで		平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%		%
売 上 高	5	2,980,020	100.0	2,897,165	100.0	10,604,332	100.0
売 上 原 価	5	2,219,003	74.5	2,001,005	69.1	6,834,175	64.4
売 上 総 利 益		761,017	25.5	896,159	30.9	3,770,156	35.6
販売費及び一般管理費	5	1,575,773	52.9	1,607,719	55.5	3,224,510	30.4
営業利益又は 営業損失()		814,755	27.4	711,559	24.6	545,645	5.2
営業外収益	1	8,541	0.3	12,458	0.4	25,782	0.2
営業外費用	2	71,530	2.4	76,223	2.6	149,613	1.4
経常利益又は 経常損失()		877,745	29.5	775,325	26.8	421,815	4.0
特別利益		25,848	0.9				
特別損失	3	360,429	12.1	69,230	2.4	121,665	1.2
税引前中間純損失() 又は税引前当期純利益		1,212,326	40.7	844,555	29.2	300,150	2.8
法人税、住民税及び事業税	6	5,063	0.2	4,477	0.1	196,575	1.8
法人税等調整額	6	499,495	16.8	341,036	11.8	35,795	0.3
中間純損失()又は 当期純利益		717,895	24.1	507,996	17.5	139,369	1.3
前期繰越利益		538,431		437,430		437,430	
中間未処理損失() 又は当期未処分利益		179,463		70,565		576,800	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満切捨て)

科 目	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで	要約キャッシュ・フロー計算書 平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間純損失()又は税引前当期純利益		1,212,326	844,555	300,150
2. 減価償却費		167,352	138,307	290,738
3. 貸倒引当金の増加額		335,530	20,558	31,790
4. 受取利息及び受取配当金		929	1,715	4,494
5. 支払利息		63,780	74,764	146,219
6. 売上債権の増加額()又は減少額		490,940	1,230,545	61,683
7. たな卸資産の増加額()又は減少額		649,727	1,257,578	99,056
8. 仕入債務の増加額又は減少額()		172,825	143,947	197,011
9. 未払消費税等の減少額		98,659	167,123	49,686
10. その他		80,008	66,470	32,307
小 計		996,856	596,378	981,410
11. 利息及び配当金の受取額		969	1,722	4,379
12. 利息の支払額		66,054	77,022	143,570
13. 法人税等の支払額		69,230	224,851	351,686
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,131,172	896,530	490,533
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		19,670	52,661	83,977
2. 無形固定資産の取得による支出		137,002	47,044	95,373
3. 投資有価証券の取得による支出		22,413		
4. その他		6,062	204,317	163,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		185,149	104,611	15,932
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額		900,000	1,000,000	400,000
2. 長期借入れによる収入		1,000,000	450,000	450,000
3. 長期借入金の返済による支出		702,500	752,500	1,445,000
4. 配当金の支払額		61,060	61,060	61,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,136,440	636,440	656,060
現金及び現金同等物に係る換算差額		4		0
現金及び現金同等物の減少額		179,877	155,479	181,459
現金及び現金同等物の期首残高		543,863	725,322	725,322
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		363,986	569,843	543,863

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 区 分	当中間会計期間 平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	前中間会計期間 平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで	前事業年度 平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで
1. 資産の評価基準および 評価方法	(1) たな卸資産 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評価 差額は、全部資本直入法 により処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法	(1) たな卸資産 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 移動平均法による原価 法	(1) たな卸資産 半製品 個別法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 (2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 移動平均法による原価 法

区 分 \ 期 別	当中間会計期間 平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで	前中間会計期間 平成12年7月1日から、 平成12年12月31日まで	前事業年度 平成12年7月1日から、 平成13年6月30日まで
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は法人税法に規定する定額法によっております。</p> <p>なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 法人税法に規定する定率法</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 法人税法に規定する3年均等償却</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（その付属設備を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（その付属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法</p> <p>なお、耐用年数および残存価額は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法</p> <p>なお、耐用年数は、法人税法の規定と同一の方法に基づいております。</p> <p>(3) 取得価額10万円以上20万円未満の減価償却資産 3年均等償却</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

期 別 区 分	当中間会計期間 平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで	前中間会計期間 平成12年7月1日から、 平成12年12月31日まで	前事業年度 平成12年7月1日から、 平成13年6月30日まで
	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(521,521千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、取締役会の決議による当該内規の変更により、平成13年7月1日以降の在職期間に対応する役員退職慰労引当金については、その繰入を行っておりません。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(521,521千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(521,521千円)については、5年による均等額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および中期国債ファンドからなっております。</p>	<p>中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および中期国債ファンドからなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、中期国債ファンドおよびフリーファイナンスファンドからなっております。</p>
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>

(追加情報)

<p>当中間会計期間</p> <p>平成13年7月1日から、平成13年12月31日まで</p>	<p>前中間会計期間</p> <p>平成12年7月1日から、平成12年12月31日まで</p>	<p>前事業年度</p> <p>平成12年7月1日から、平成13年6月30日まで</p>																
	<p>(退職給付会計)</p> <p>当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付費用が46,125千円増加し、経常損失が3,970千円減少するとともに、税引前中間純損失が48,181千円増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ退職給付に係る費用が94,859千円増加し、経常利益は8,831千円増加、税引前当期純利益は95,472千円減少しております。</p>																
<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>この結果、その他有価証券評価差額金 15,321千円が計上されております。</p>	<p>(金融商品会計)</p> <p>当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、税引前中間純損失が12,592千円少なく計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものと認められるものは有価証券(流動資産の「その他」を含む)として、それ以外は投資有価証券(「投資その他の資産」を含む)として表示しております。その結果、有価証券は30,274千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>なお、当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="619 1579 1007 1704"> <tr> <td>中間貸借対照表計上額</td> <td>43,197千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>31,199千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>6,953千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>5,045千円</td> </tr> </table>	中間貸借対照表計上額	43,197千円	時価	31,199千円	評価差額金相当額	6,953千円	繰延税金資産相当額	5,045千円	<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が16,344千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、預金と同様の性格を有するものと認められるものは有価証券(流動資産の「その他」を含む)として、それ以外は投資有価証券(「投資その他の資産」を含む)として表示しております。その結果、有価証券は30,274千円増加し、投資有価証券は同額減少しております。</p> <p>なお、当期においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて、時価評価を行っておりません。</p> <p>平成12年大蔵省令第8号附則第4項によるその他有価証券に係る貸借対照表計上額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1051 1579 1439 1704"> <tr> <td>貸借対照表計上額</td> <td>43,197千円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>27,127千円</td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>9,312千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>6,757千円</td> </tr> </table>	貸借対照表計上額	43,197千円	時価	27,127千円	評価差額金相当額	9,312千円	繰延税金資産相当額	6,757千円
中間貸借対照表計上額	43,197千円																	
時価	31,199千円																	
評価差額金相当額	6,953千円																	
繰延税金資産相当額	5,045千円																	
貸借対照表計上額	43,197千円																	
時価	27,127千円																	
評価差額金相当額	9,312千円																	
繰延税金資産相当額	6,757千円																	
	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>	<p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響はありません。</p>																

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年12月31日現在)	前中間会計期間末 (平成12年12月31日現在)	前事業年度末 (平成13年6月30日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,254,449千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,090,407千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,173,788千円
2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,693,827千円 土 地 2,907,786千円 計 4,601,614千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 2,898,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,775,554千円 土 地 2,907,786千円 計 4,683,341千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 3,173,750千円	2 担保に供している資産 (1) 担保差入資産 建 物 1,732,460千円 土 地 2,907,786千円 計 4,640,247千円 (2) 債務の内容 長期借入金(1年以内に返済 予定の長期借入金を含む) 3,036,250千円
3 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」及び流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	3 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等 は相殺せず、それぞれ流動資産の 「その他」及び流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	
4 中間期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当中間会計期間 末日が金融機関の休日のため、次の 中間会計期間末日満期手形が中間 会計期間末残高に含まれておりま す。 受取手形 2,887千円		4 期末日満期手形 手形交換日をもって決済処理し ております。なお、当期の末日が金 融機関の休日のため、次の期末日満 期手形が期末残高に含まれており ます。 受取手形 1,020千円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	前中間会計期間 平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで	前事業年度 平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで																								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 472千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 576千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 963千円																								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 63,780千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 74,767千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 146,219千円																								
3 特別損失の主要項目 貸倒引当金繰入額 285,000千円																										
4 減価償却実施額 有形固定資産 90,659千円 無形固定資産 76,692千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 95,239千円 無形固定資産 43,067千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 191,868千円 無形固定資産 98,869千円																								
5 当社の売上高は、事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。 (単位：千円)	5 当社の売上高は、事業年度の上半期と下半期との間に著しい変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高および営業費用は次のとおりであります。 (単位：千円)																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>7,707,166</td> <td>6,449,960</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>2,980,020</td> <td>3,794,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,687,187</td> <td>10,244,737</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度下半期	7,707,166	6,449,960	当中間会計期間	2,980,020	3,794,776	合計	10,687,187	10,244,737	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>売上高</th> <th>営業費用</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>7,535,553</td> <td>6,030,062</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間</td> <td>2,897,165</td> <td>3,608,725</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,432,719</td> <td>9,638,787</td> </tr> </tbody> </table>		売上高	営業費用	前事業年度下半期	7,535,553	6,030,062	当中間会計期間	2,897,165	3,608,725	合計	10,432,719	9,638,787	
	売上高	営業費用																								
前事業年度下半期	7,707,166	6,449,960																								
当中間会計期間	2,980,020	3,794,776																								
合計	10,687,187	10,244,737																								
	売上高	営業費用																								
前事業年度下半期	7,535,553	6,030,062																								
当中間会計期間	2,897,165	3,608,725																								
合計	10,432,719	9,638,787																								
6 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム等準備金の積立および取崩し、並びに固定資産圧縮積立金および特別償却準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	6 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分によるプログラム等準備金および特別償却準備金の積立および取崩し、並びに固定資産圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。																									

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間 (平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで)	前中間会計期間 (平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで)	前事業年度 (平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで)
現金及び現金同等物の中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間会計期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 363,986千円	現金及び預金 269,354千円 中期国債ファンド (流動資産の「その他」を含む) 300,488千円	現金及び預金 242,198千円 中期国債ファンド (流動資産の「その他」を含む) 301,664千円
現金及び現金同等物 <u>363,986千円</u>	現金及び現金同等物 <u>569,843千円</u>	現金及び現金同等物 <u>543,863千円</u>

(リース取引関係)

当中間会計期間 平成13年7月1日から、 平成13年12月31日まで	前中間会計期間 平成12年7月1日から、 平成12年12月31日まで	前事業年度 平成12年7月1日から、 平成13年6月30日まで																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">304,238</td> <td style="text-align: right;">157,446</td> <td style="text-align: right;">146,791</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,905</td> <td style="text-align: right;">80,391</td> <td style="text-align: right;">96,513</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">88,627</td> <td style="text-align: right;">35,374</td> <td style="text-align: right;">53,253</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">569,771</td> <td style="text-align: right;">273,212</td> <td style="text-align: right;">296,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">99,029千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">212,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">311,891千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">59,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,384千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,734千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	304,238	157,446	146,791	器具及び備品	176,905	80,391	96,513	ソフトウェア	88,627	35,374	53,253	合計	569,771	273,212	296,558	一年以内	99,029千円	一年以上	212,862千円	計	311,891千円	支払リース料	59,726千円	減価償却費相当額	53,384千円	支払利息相当額	5,734千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">336,333</td> <td style="text-align: right;">149,877</td> <td style="text-align: right;">186,455</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,316</td> <td style="text-align: right;">49,849</td> <td style="text-align: right;">126,466</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">93,812</td> <td style="text-align: right;">27,925</td> <td style="text-align: right;">65,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">606,463</td> <td style="text-align: right;">227,653</td> <td style="text-align: right;">378,809</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">110,497千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">288,390千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">398,888千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">70,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,173千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,413千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	336,333	149,877	186,455	器具及び備品	176,316	49,849	126,466	ソフトウェア	93,812	27,925	65,887	合計	606,463	227,653	378,809	一年以内	110,497千円	一年以上	288,390千円	計	398,888千円	支払リース料	70,768千円	減価償却費相当額	64,173千円	支払利息相当額	7,413千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">301,600</td> <td style="text-align: right;">144,641</td> <td style="text-align: right;">156,959</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,316</td> <td style="text-align: right;">65,114</td> <td style="text-align: right;">111,201</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">92,571</td> <td style="text-align: right;">30,363</td> <td style="text-align: right;">62,207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">570,487</td> <td style="text-align: right;">240,119</td> <td style="text-align: right;">330,368</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">103,231千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以上</td> <td style="text-align: right;">243,142千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">346,373千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">132,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">119,194千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,673千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	機械及び装置	301,600	144,641	156,959	器具及び備品	176,316	65,114	111,201	ソフトウェア	92,571	30,363	62,207	合計	570,487	240,119	330,368	一年以内	103,231千円	一年以上	243,142千円	計	346,373千円	支払リース料	132,340千円	減価償却費相当額	119,194千円	支払利息相当額	13,673千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	304,238	157,446	146,791																																																																																																											
器具及び備品	176,905	80,391	96,513																																																																																																											
ソフトウェア	88,627	35,374	53,253																																																																																																											
合計	569,771	273,212	296,558																																																																																																											
一年以内	99,029千円																																																																																																													
一年以上	212,862千円																																																																																																													
計	311,891千円																																																																																																													
支払リース料	59,726千円																																																																																																													
減価償却費相当額	53,384千円																																																																																																													
支払利息相当額	5,734千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間 期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	336,333	149,877	186,455																																																																																																											
器具及び備品	176,316	49,849	126,466																																																																																																											
ソフトウェア	93,812	27,925	65,887																																																																																																											
合計	606,463	227,653	378,809																																																																																																											
一年以内	110,497千円																																																																																																													
一年以上	288,390千円																																																																																																													
計	398,888千円																																																																																																													
支払リース料	70,768千円																																																																																																													
減価償却費相当額	64,173千円																																																																																																													
支払利息相当額	7,413千円																																																																																																													
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																																																											
	千円	千円	千円																																																																																																											
機械及び装置	301,600	144,641	156,959																																																																																																											
器具及び備品	176,316	65,114	111,201																																																																																																											
ソフトウェア	92,571	30,363	62,207																																																																																																											
合計	570,487	240,119	330,368																																																																																																											
一年以内	103,231千円																																																																																																													
一年以上	243,142千円																																																																																																													
計	346,373千円																																																																																																													
支払リース料	132,340千円																																																																																																													
減価償却費相当額	119,194千円																																																																																																													
支払利息相当額	13,673千円																																																																																																													

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで	平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで
ソフトウェア開発		1,581,158	1,908,795	3,802,859
エンジニアリング		789,684	839,165	1,875,613
パッケージソフト		480,277	466,438	1,018,957
合 計		2,851,120	3,214,398	6,697,431

(注) 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別 区 分	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで		平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで		平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ソフトウェア開発		3,004,954	2,841,040	2,813,239	3,675,511	4,851,598	1,419,994
エンジニアリング		1,090,947	1,275,047	1,046,821	1,572,415	2,430,061	779,346
パッケージソフト		807,104	172,325	830,079	222,914	2,010,233	166,087
合 計		4,903,006	4,288,413	4,690,140	5,470,842	9,291,893	2,365,428

(注) 金額は販売価額によっており、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売の状況

(単位：千円、単位未満切捨て)

種 別	期 別	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
		平成13年7月1日から 平成13年12月31日まで	平成12年7月1日から 平成12年12月31日まで	平成12年7月1日から 平成13年6月30日まで
ソフトウェア開発		1,583,908	1,478,754	5,772,631
エンジニアリング		595,246	602,176	2,778,487
パッケージソフト		800,866	816,233	2,053,213
合 計		2,980,020	2,897,165	10,604,332

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

6. 有 価 証 券

当中間会計期間（平成13年12月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成13年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,223	31,209	13
計	31,223	31,209	13

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年12月31日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成13年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
株 式 債 券 そ の 他	65,611	39,171	26,439
計	65,611	39,171	26,439

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年12月31日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	当中間会計期間 （平成13年12月31日現在）
	中間貸借対照表計上額
子会社株式 その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	0
計	71,100

前中間会計期間（平成12年12月31日現在）

1. 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前中間会計期間 （平成12年12月31日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,192	31,169	22
計	31,192	31,169	22

(2) その他有価証券で時価のあるもの

上記については、平成12年大蔵省令第10号附則第3項に基づき記載を省略しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）
（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前中間会計期間 （平成12年12月31日現在）
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	53,855
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,100
中期国債ファンド	300,488
計	425,443

前事業年度（平成13年6月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前事業年度 （平成13年6月30日現在）		
	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等 社 債 そ の 他	31,209	31,207	1
計	31,209	31,207	1

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年6月30日現在）

上記については、平成12年大蔵省令第8号附則第4項に基づき、記載を省略しております。

3. 時価評価されていない主な有価証券（平成13年6月30日現在）

（単位：千円、単位未満切捨て）

区 分	前事業年度 （平成13年6月30日現在）
	中間貸借対照表計上額
子会社株式	58,955
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	71,100
中期国債ファンド	301,664
計	431,719

7. デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

当中間会計期間（平成13年7月1日から平成13年12月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間会計期間（平成12年7月1日から平成12年12月31日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（平成12年7月1日から平成13年6月30日まで）

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。